

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
資金運用収支	1,573	1,568	△ 5
役員取引等収支	32	33	0
その他信用事業収支	21	—	△ 21
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,628 (0.72)	1,601 (0.70)	△ 26 (△ 0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,623 (1.10)	2,432 (1.01)	△ 191 (△ 0.09)

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度			本 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	225,556	1,658	0.74	227,474	1,635	0.72
うち預金	170,567	1,110	0.65	169,435	1,082	0.64
うち有価証券	13,640	139	1.02	15,914	159	1.00
うち貸出金	41,349	408	0.99	42,123	394	0.94
資金調達勘定	222,716	84	0.04	224,414	67	0.03
うち貯金・定積	221,719	84	0.04	222,622	67	0.03
うち借入金	996	0	0.00	1,791	0	0.00
総資金利ざや			0.18			0.20

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	前年度増減額	本年度増減額
受 取 利 息	19	△ 22
うち預金	6	△ 28
うち有価証券	14	19
うち貸出金	△ 2	△ 13
支 払 利 息	△ 21	△ 17
うち貯金・定積	△ 21	△ 17
うち借入金	△ 0	△ 0
差 引	40	△ 5

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	68,605	(30.9)	72,546	(32.6)	3,941
定期性貯金	153,009	(69.0)	149,973	(67.4)	△ 3,036
その他貯金	104	(0.0)	103	(0.0)	△ 1
合計	221,719	(100.0)	222,622	(100.0)	903

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	152,840	(100.0)	148,434	(100.0)	△ 4,406
うち固定金利定期	152,840	(100.0)	148,434	(100.0)	△ 4,406
うち変動金利定期	0	(0.0)	0	(0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	120		134		14
証書貸付	41,668		42,552		884
当座貸越	118		114		△ 3
合計	41,906		42,801		894

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	11,448	(27.3)	10,927	(25.5)	△ 521
変動金利貸出	30,479	(72.7)	31,962	(74.5)	1,483
合計	41,928	(100.0)	42,889	(100.0)	961

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,866	1,875	9
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	39,034	39,985	951
その他担保物	49	44	△4
小計	40,950	41,905	955
農業信用基金協会保証	322	378	55
その他保証	353	407	△53
小計	676	785	108
信用	424	324	△100
合計	42,051	43,015	964

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	40,847 (97.1)	41,609 (96.7)	762
運転資金	1,203 (2.9)	1,405 (3.3)	201
合計	42,051 (100.0)	43,015 (100.0)	964

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	53 (0.1)	48 (0.1)	△5
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	938 (2.2)	1,188 (2.8)	249
	卸売・小売業・サービス業	39 (0.1)	33 (0.1)	△5
	地方公共団体・非営利法人	228 (0.5)	136 (0.3)	△91
	その他法人	30 (0.1)	42 (0.1)	12
	小計	1,289 (3.1)	1,449 (3.4)	159
個人	40,761 (96.9)	41,565 (96.6)	804	
合計	42,051 (100.0)	43,015 (100.0)	964	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	738	746	7
穀作	45	53	7
野菜・園芸	37	94	56
果樹・樹園農業	4	3	△0
工芸作物	—	1	1
養豚・肉牛・酪農	259	244	△15
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	392	350	△42
合計	738	746	7

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	726	736	9
農業制度資金	12	10	△2
農業近代化資金	5	6	1
その他制度資金	7	3	△3
合計	738	746	7

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	—	—	—
延 滞 債 権 額	604	491	△ 113
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計 (A)	604	491	△ 113
う ち 担 保・保 証 付 債 権 額 (B)	468	354	△ 113
担 保・保 証 控 除 後 債 権 額 (C) = (A) - (B)	135	136	0
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高 (D)	116	119	3
差 引 額 (E) = (C) - (D)	18	16	△ 2
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	10	12	2

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額 (A) のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式および確実な不動産担保付の貸出残高ならびに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	208	46	57	104	208
	前年度	189	70	16	102	189
危険債権	本年度	282	223	27	15	266
	前年度	414	320	61	14	395
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	491	269	85	119	474
	前年度	604	390	78	116	585
正常債権	本年度	42,537				
	前年度	41,460				
合 計	本年度	43,028				
	前年度	42,064				

(注) 上記の債権区分は、「金融機構の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元金および利息回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	135	10	—	135	10	10	12	—	10	12
個別貸倒引当金	121	116	12	109	116	116	120	0	116	120
合計	257	127	12	245	127	127	132	0	127	132

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	34,777	199,298	33,696	205,603
	金額	20,274	49,815	19,955	49,309
代金取立為替	件数	3	9	1	2
	金額	4	22	10	0
雑為替	件数	772	138	731	150
	金額	88	37	81	102
計	件数	35,551	199,445	34,428	205,755
	金額	20,367	49,874	20,047	49,412

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	5,005	4,707	△ 297
地方債	1,867	1,392	△ 474
短期社債	—	—	—
社債	4,179	5,899	1,720
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	2,588	3,914	1,326
合計	13,640	15,914	2,274

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	400	999	1,998	9	—	1,788	—	5,197
地方債	602	499	199	—	—	446	—	1,748
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	203	—	—	111	5,009	—	5,324
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	3,592	—	—	3,592
計	1,002	1,702	2,198	9	3,704	7,244	—	15,863
本年度								
国債	399	1,900	708	—	—	1,821	—	4,830
地方債	299	399	—	—	—	460	—	1,160
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	102	100	392	111	6,314	—	7,120
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	4,949	—	—	4,949
計	799	2,402	809	392	5,060	8,596	—	18,061

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	—	—	—
公共債計	—	—	—
証券投資信託	10	15	4

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	3,308	3,413	105	3,008	3,085	76
	地方債	899	921	21	699	711	11
	政府保証債	200	214	14	200	215	15
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	4,408	4,548	140	3,908	4,012	103
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	4,408	4,548	140	3,908	4,012	103	

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,889	1,604	284	1,821	1,504	317
	地 方 債	849	799	49	460	400	60
	政府保証債	224	199	24	231	199	31
	社 債	4,599	4,468	131	6,096	5,769	327
	受益証券	3,592	3,500	92	4,752	4,500	252
	小 計	11,155	10,573	582	13,362	12,373	989
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	299	300	△ 1	592	601	△ 8
	受益証券	—	—	—	196	200	△ 3
	小 計	299	300	△ 1	789	801	△ 11
合 計	11,455	10,874	580	14,152	13,174	977	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,204	2,436
定 期 生 命 共 済	10	189
養 老 生 命 共 済	985	616
う ち こ ど も 共 済	486	422
医 療 共 済	129	112
介 護 共 済	740	376
生 命 共 済 計	4,069	3,730
建 物 更 生 共 済	34,318	36,690
長 期 共 済 合 計	38,387	40,421
年 金 共 済 (年 金 金 額)	386	454

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	79,019	76,816
定 期 生 命 共 済	61	250
養 老 生 命 共 済	41,851	36,669
こ ど も 共 済	12,171	11,593
医 療 共 済	11,978	11,386
が ん 共 済	260	255
定 期 医 療 共 済	1,007	957
介 護 共 済	1,914	2,276
年 金 共 済 (定 期 特 約)	28	23
生 命 共 済 計	136,121	128,635
建 物 更 生 共 済	303,320	303,638
長 期 共 済 合 計	439,442	432,274
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,573	4,703
支 払 開 始 前	2,846	3,004
支 払 開 始 後	1,727	1,698
共 済 付 加 収 入	547	538

(注) 1. 金額 (「共済付加収入」を除く) は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額)、年金共済 (定期特約) は付加された定期特約金額) です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済 (入院共済金額)、年金共済 (年金年額)、介護共済 (介護共済金額)、生活障害共済 (一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額) の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	14	13
	自 動 車 共 済	315	312
	傷 害 共 済	1	0
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
計		331	327
自 賠 責 共 済		1,768台	1,692台
共 済 付 加 収 入		85	79

7. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	7	7
	実 費 収 入	7	6
	補 助 金	1	1
	合 計	16	15
支 出	営 農 改 善 費	9	10
	生 産 組 合 活 動 費	20	20
	支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
	部 会 活 動 費	5	5
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
	女 性 部 活 動 費	3	3
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	11	11
合 計	52	53	
差 引		△ 36	△ 38

(注) その他指導事業費用に含まれる地域農業振興費については地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。

(2) 組合員教育事業支出明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	組 合 員 教 育 事 業 収 益	—	0
	合 計	—	0
支 出	講 座 開 設 費	1	1
	講 演 会 費	1	1
	国 内 研 修 派 遣 費	0	0
	国 外 研 修 派 遣 費	1	2
	会 議 費	0	0
合 計	4	5	
差 引		△ 4	△ 4

(注) 組合員教育特別積立金7億2,490万円の運用益を活用しました。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産資材	肥料	69	65
	飼料	145	138
	農機具	97	119
	うち自動車	—	35
	鉱油	771	717
	生産資材	171	180
小 計		1,256	1,221
生活物資	生活物資	236	235
	施設	934	1,579
	主食	55	51
	プロパン	255	251
	自動車	46	—
小 計		1,527	2,118
合 計		2,784	3,339
うち斡旋品取扱高		934	1,579

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受託販売品	808	768	
買取販売品	431	378	
その他の	858	761	
合 計	2,099	1,908	

(5) 介護事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	居宅介護支援	8	8
	訪問介護	15	14
	雑収入	0	0
	合 計	24	23
支 出	労務費	16	18
	業務費	3	2
	雑費	0	0
	合 計	20	21
差 引		4	2

■ 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.27	0.17	△ 0.10
資本経常利益率	4.19	2.63	△ 1.56
総資産当期純利益率	0.15	0.13	△ 0.02
資本当期純利益率	2.38	2.05	△ 0.33

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	18.61
	期中平均	18.90
貯証率	期末	7.02
	期中平均	6.15

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	2,611
	貸出金残高	486
共済事業	長期共済保有高	10,125
経済事業	購買品取扱高	92
	販売品取扱高	201

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	22,588	22,542
貸出金残高	4,205	4,301